

第2回 「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」各論①貿易・サービス収支  
議事要旨

1. 日時 令和6年4月24日（水）14:00～15:30
2. 場所 財務省特別応接室
3. 出席者

（委員）

伊藤恵子委員、植田健一委員、植野大作委員、加藤出委員、唐鎌大輔委員、熊谷亮丸委員、河野龍太郎委員、齊藤誠委員、佐々木融委員、佐藤主光委員、土居丈朗委員、宮本弘暁委員

（財務省）

神田真人財務官

4. 議題
  - ・ 熊谷委員、伊藤委員より提出資料説明
  - ・ 自由討議
5. 熊谷委員、伊藤委員より提出資料に基づき説明を行い、その後、委員から意見を伺った。委員からの主な意見は以下の通り。
  - ・ アダム・スミスが国富論で示したように、国富とは外国からお金を稼ぐという重商主義からではなく、国内の生産性向上から生まれる。その意味で、貿易黒字増加を目的とする政策は良くなく、まずは生産性の向上を目指すべきで、貿易黒字はその結果だ。生産性が向上していない理由として、潰れそうな企業を助けてきたこと、新陳代謝がなかったこともあるが、どの産業や企業を伸ばすかを政府が決めつけるのは良くない。激しい競争の中で、一人一人の企業家が考えて投資を一生懸命してこそ、産業は成長する。政府が無理に補助金をつけるようなことはすべきでない。
  - ・ コロナのロックダウンの最中、アメリカでは多くの人がレイオフされたが、その後、元

の職場ではない、より高い賃金をくれる生産性の高い企業へ向かっていった。つまり、マクロ経済的にみれば、低い賃金・低い生産性の企業から、高い生産性の人材が移動したことになり、賃金上昇も生産性によって吸収されたため、ある程度インフレが落ち着いている。これに対し、日本は超安定を求め過ぎてきたわけであり、この部分はアメリカを見習う必要がある。

- ・ 比較優位の原則のロジックで言えば、自国の中で比較劣位があったとしても、別の比較優位のところで貿易をすれば国として生存し続けられる。ところが、21世紀になり、半導体のような、初期投資が巨額で大量生産をしないとペイしないため自然独占となる産業(費用逓減産業)が貿易の中でも相当なシェアを占めてきている。こうした産業では、比較優位ではなく絶対優位が必要であるということが、今日の日本の貿易構造にとって、どれぐらい影響があるのかを考える必要がある。
- ・ 経済成長の原動力は企業家であるが、ある時は企業家だけけれども、その後は保守的な経営者となってしまいうケースもある。つまりは新陳代謝が重要であり、新規参入者である企業家がいて、既存の古い体質の経営者がこれと対峙していくというメカニズムにより経済のダイナミズムを確保することが必要だ。現状は業界が壁を作ってよそ者を排除するという仕組みを作ってしまったっており、経済の足を引っ張っている。新陳代謝を促すには、国が補助金を出す必要はなく、規制改革で壁を取り払っていくことが必要だ。
- ・ デジタル赤字の拡大について、ITインフラの支払先はほとんどがアメリカ企業であり、現状、ITインフラがなかったら仕事ができない状態になっているため、例えば今後値上げされたとしても言い値を払って、使い続けるしかない。エネルギー分野での赤字は原発やクリーンエネルギーなど解決策が思いつくが、デジタル赤字の拡大については、IT化が進む中で、解決策が見えない不安がある。
- ・ 日本の産業競争力を高めていかねばならないというところは議論の余地がなく、競争力を高めていった結果として経常収支の強靱化に繋がるのは良いことなのだろうが、そもそもなぜ強靱化が必要なのか、その根拠を整理する必要があるのではないか。また、経済の新陳代謝が落ちたことに関しては、この場で結論を出す必要はないものの、その背景として、異次元緩和との関係も念頭に置く必要がある。
- ・ 長い視点で見ると、日本では、「当たり前の競争」、「当たり前の資本主義」が機能していなかったところに根本的な問題がある。日本の労働市場は、いわゆる日本的雇用慣行で

守られているフルタイムの正規労働者とパートタイム・非正規労働者で異なり（二重労働市場）、パートタイム・非正規の方の給料は景気循環や人手不足に感応的だが、日本の雇用慣行で守られている労働者の市場ではそうはなっていない。まさにこれが守られている部分とマーケットに晒されている部分という最たる例である。

- ・ デジタル関連収支について、OECD 加盟国の中で、通信・コンピューター・情報サービスでの黒字が一番大きいのはアメリカではなくて必ずしもデジタル関連産業に比較優位を持っているわけでないと思われるアイルランドとなっていることをどう考えるか。
- ・ 新陳代謝が重要であり競争が必要である、という点、格差拡大・大分断というイメージを持たれがちであるが、アメリカ社会はそれを許したからこそ、大躍進があったのだとも考えられる。日本も同じようにやっていくべきだと考えるが、国民の方々の理解を得ながら政策を遂行していくには、コミュニケーションの方法を慎重に考える必要がある。
- ・ 外資系企業では、現場のヘッドが直接部下を採用するため、各部署に適した高度教育を受けた人材を採用しようとするが、日本の会社では、人事担当が会社全体を見渡して採用を主導する。このような日本の人事制度が、高度な教育を受けた人材が評価されないという問題の一因である可能性もある。
- ・ 日本では資本ストックは過少であり、賃上げと設備投資の好循環が重要だ。まず、賃上げを行うと、資本と比べ相対的に労働が高くなるため、設備投資が誘発される。そうすると資本装備率が上がり、生産性が向上するため、それが賃上げに繋がる。このような形で、賃上げを一つの起点とした好循環のようなものを、拡大均衡型でやる必要がある。
- ・ デジタル赤字については、今までの延長線だと、年間ベースで見ると 2000 億円くらいずつ、すなわち 10 年間で 2 兆円程度は悪化すると見込まれる。日本でもデジタルの競争力をしっかりとつけることを目指すべき。
- ・ 大学の授業でもグーグル等がなければ授業すらできず、今後もデジタル収支の赤字は増えるだろう。デジタル化を進めれば進めるほど赤字が拡大するのがジレンマ。GAF A 等が対等なパートナーとみなせるような企業を日本国内に増やすため、高度なスキルを持つ人材を育成することが急務である。
- ・ 今の貿易収支・サービス収支の赤字は、日本の家計の旺盛な消費によって赤字になって

いるわけではなく、輸出が増えていかないことが要因。単に赤字が悪い、という問題ではなく、輸出が増えない、増やす力が不足しているというところに問題点がある。